The Japan Society of Educational Sociology

グローバリゼーションと教育

―教育の新しい条件と生政治を巡る攻防―

越智康詞（信州大学）

グローバリゼーションをどう捉えるか

グローバリゼーションは多様な側面・段階を持つ持続的な過程であるが、20世紀の終盤以降、共産圏の崩壊や資本制の成熟・発展を背景として、国民国家はグローバル化した資本（超国籍企業やグローバル金融）の動き、さらにはグローバル資本の自由な展開を支える超国家的な権力（規範・指令）にその主権性を脅かされ始めた。こうしたグローバリズムの浸透により、国家政策はケインズ主義＝福祉国家的なものから市場競争を軸とする新自由主義的なそれへと転換を促され、市場重視の政策推進により、社会全体がグローバル資本の影響にさらされることとなる。格差の拡大、労働条件の劣悪化、セキュリティ強化などはその帰結のわかりやすい例である。グローバリゼーションのプロセスはこうしたグローバリズムを通して加速化しているが、必ずしも一方向的なものではなく、それへの抵抗運動（反グローバリズム）も含め、グローバルな連帯（ネットワーク）や相互依存関係を再帰的に生み出すようになっている。

さらに、今日のグローバリゼーションは、狭義の経済・政治領域に限定されるものではない。それは、近代の再帰的展開、資本制の高度化に付随する脱領土化・抽象化・ボーダレス化のプロセスと一体化しており、法や制度やアイデンティティの不動の根拠を奪い去るものとなっている。こうした現状こそがわれわれの生、労働、政治、教育の条件となっているのだ。

この新しい条件はリスク、不安、不確実性、意味喪失とそれへの防衛反応を増大させているが、少なくとも潜在的には、新たな可能性の開示として肯定的に受け取ることもできよう。とりわけ、注目されるのが、物質的生産を基準とする労働パラダイムから情報・消費・情動など非物質的生産を特徴とする労働パラダイムへの転換である。もちろんこのことは単に経済や労働の性質が変化したというに止まらず、経済領域と他領域との境界が溶解し、それが社会的生の生産に深い関連を有するものとなった、ということを意味する。「対象の完全な再現（視覚優位）」、「工場＝規律訓練」、「希少性の原理」を規準に制御されてきた労働や生が、現在では、情報、ケア、情動、コミュニケーションなど、主体の性質や関係性や生のあり方など社会的生の生産（生政治）に直結したものへとシフトし始めたのである。情報の独占・占有よりも、情報の開示・共有を介したネットワーク的連結のメリットが意識され始めたこと、コミュニケーションの宛先として他者と関係し、そこから自身の意味（存在規定）を受け取る社会関係を志向したプロセス重視の社会運動が広がりつつあることは、よく強調されることである。

このようにグローバリゼーションは、新しい可能性を拓きつつあるが、その中核的推進力であるグローバリズムは、人々の不安や妬みや巨大な力への依存心をバネにしつつ、これを二つの仕方で脱政治化し、人間の＜共/コモン＞を搾取する。確かにそこにもメリットがある。国民国家の主権の欺瞞・腐敗を浮き彫りにし、新たな法・規範を提供してくれる。しかし、そうした法は構成の手続きを無視したグローバル権力が恣意的に構成したものである。IMFや世界銀行などグローバル組織の指令や市場の評価は、国家政策の良/否を判断する基準となっている。さらに、国家主権の衰退は、国家権力の弱体化を意味しない。それどころか、米国はもちろん、各国家の権力こそ、自由、競争・自己責任、安全確保（テロ撲滅）など資本が自由に活動する領域を拡張し、政治を余分（腐敗の温床）なものへと貶める道具となっているのだ。市場は無慈悲であり、人間の生命や未来、環境や関係性に責任をもたない。しかもそうした自己所有・等価交換のアナロジーは他領域における人間の思考、関係をも深く侵食しはじめている。確かに、グローバルなルールの中には、人権や多文化主義的共生を強調する明るい側面を有するものも少なくないが、対話・協働・共同からなる政治空間を破壊するという代償を払ってである。だが、私的所有を原理とするこの方法は、非物質労働や協働生産という新しく拡大しつつある様式と矛盾する。それというのも非物質的労働は、私的に囲い込もうとすると生産の成果そのものを破損しやすい労働であり、個人評価（外在的動機づけ）をインセンティブとするシステムと齟齬をきたす可能性が高いからである。今、非物質労働の典型である教育や介護の市場化が推進されつつあることは皮肉だが、いずれにせよ、グローバリゼーションという新しい条件の中で生政治にかかわる領域のマネッジメントが主要な闘争の場となりつつあることは間違いない。

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

グローバリゼーションの中の教育の役割

グローバリズムは決して最善の選択でも不可避な自然でもない。人間はオールタナティブな可能性を思考することができるし、さまざまな抵抗措置を講じるばかりか、新しい可能性に向けて実験・行為することもできる。グローバリゼーションは再帰的で不確実でリスクに満ちた怪物的過程であるが、人間はその概念的把握を試み、世界を異なる方向に促すことはできる。

では、教育に何が可能か。教育に過度や役割を負わせることは危険である。私は教育がその内的ロジックをしっかりと発展させ、その使命を果たすことが肝要であると考える。

まずわれわれは、社会の中の教育の位相変化を理解する必要がある。福祉国家（企業・近代家族と結合した学歴主義システムや近代の権力装置＝規律訓練権力）をその環境とする時代、教育は安定し希望に溢れる存在であった。教育の実践は、それを支える条件や土台を意識する必要がなかったのである。ここで教育学は権力の批判や標準から外れた逸脱者の救済という善なる役割に没頭することができた。ところが、今日、国家や学校など権力装置の批判は、支配者側の占有物となっている。今こそ学校教育から不純物を取り去り真に「教育」を行うことが求められる。教育ごっこはやめて、個人の能力向上という結果に責任を持つ教育体制を構築せよ、命ぜられているのだ。国際競争に勝ち残る大学、グローバル・エリート（シンボリック・アナリスト）の育成、教育サーヴィスの市場化が注目されるが、OECD などの超国家機関が、国家主権を超えてその理想的な教育（学力）を定義し始めたことも、グローバリゼーションの現われである。

教育を演出してきた福祉国家的学校装置がゆらぎはじめ、教育の本質的不安定性が開示され始めたこと自体は悪いことではないだろう。だが、このことは教育をスリム化・限定し、これをグローバル競争にさらすことと同じではない。

確かに教育は近代の産物であり、個人化する傾向がビルト・インされており、しかもそれは所有的個人主義的と深いかかわりをもつ。教育・学び・知的生産は本来、非物質的な営みであるが、物質/所有モデルのもとでデザインされ規律化・システム化されてきたのだ。そして学校は、「あいだ」的存在である人間や知を個別化して捉え、これを序列化・分類することで教育と経済・社会の連結を可能にする仕掛けであった。こうした個人化・所有化の過剰に抵抗し、協働的な学びや知や関係の生産プロセスを解放していくのも教育の役割である。けれども、個人化する近代教育には別の側面もある。共同体への埋没・従属を断ち、自由・自律（責任主体）を促す教育、市民社会の中で、共に・生きていく力の保障をその基本原理とする教育である。この教育内在的な方針を貫くこと、これはグローバル市民の育成を強調せずとも、国家主義教育をひとつの私的な営みとして相対化する視力を保障するものとなるだろう。

このことは市民教育（公共性）の側面のみならず、教育の「保障」側面の重視、あるいは「福祉的教育（パターナリズム）」から「教育的福祉（エンパワメント）」への転換を推進することとも関連する。福祉国家の管理的教育は、安定性・効率性と引き換えに学ぶ主体の主体性を奪い去るものであった。福祉的教育体制が崩壊したあとも（教育不在の）学歴主義とのシニカルなかかわりが持続し、それが学力格差や希望格差の温床ともなっている。格差社会の現実と教育の選別機能を認めつつも、教育が教育のロジックを貫徹すれば、格差の固定化・人格化は回避できる。

グローバリズムの中の教育の、もうひとつの課題は、市場原理を規範とする学校改革が学校教育の多面性、自律性、公共性を破壊しつつあることだ。教育の個人化・商品化のロジック、合理的経営のロジックに抵抗するには、学校という存在の複合的な存在特性を強調する必要がある。狭義の教育、目的合理的組織としての学校観を超えた学校への視力を確保することが必要なのだ。

とりわけ注目したいのは、アーレントの過去と未来の「あいだ」に挿入された制度としての学校観である。今日、学校は「役立つ」ことを求められているが、学校は単なる機能組織なのではなく、過去と未来の、さらには家族と市場の「あいだ」に挿入された制度であり、誰もが平等に座席を与えられ、キャリアを決定する前の試行錯誤の場・時間である。現在学校は、家族と市場の双方から攻め立てられ、その自律性を脅かされているが、社会の直接的有用性から「引きこもる」場、個を特別視しない（非私的な）環境を提供することによって「役立っている」ともいえるのだ。

グローバリズムの機能合理化・平準化作用は、「共通世界」の貧困化を招きつつある。これに対し、コミュニケーション関係を軸に編成された教育空間では、世界（テーマ）を媒介としてつながり、つながりを媒介として世界（テーマ）を構築する、協働生産の場となりうる。学校が、こうした世界/知/公共善の共同構築を目指す民主主義のレッスンの場となるならば、学校はささやかながらグローバリズムへの抵抗の場となり、また、グローバリズムの中で生きていく力の保障という機能をしっかりと果たすことになるだろう。

NII-Electronic Library Service